

- ▶ 地域の特性や資源を活用したプロジェクトの推進
- ▶ 人を呼び込み、引きつけるマグネットづくり



最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

未病いやしの里の駅の登録施設数が目標を上回り、また、「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」がオープンを迎えるなど、人を呼び込む取組みが着実に進んでいることから、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 地域活性化に向けて、外国人観光客の受入体制を整えるなど、インバウンドへの対応にもしっかりと取り組む必要があります。
- ・ 未病改善の取組みを通じた地域活性化について、県民に分かりやすく示す必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 未病いやしの里の駅の数、目標を達成しました。【数値目標】
 - 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 2017 in 箱根」を開催し、「ME-BYO未来 戦略ビジョン」を採択したほか、未病月間における市町と連携した取組みや、地域資源の磨き上げなどにつながる事業への補助を実施するなど、県西地域における未病の取組みを通じた地域活性化を推進しました。【主な取組みと成果】
 - 三浦半島の地域資源を生かして、観光から移住へとつなげるため、デジタルサイネージなどの各種媒体を活用した三浦半島の魅力の発信をはじめ、三浦半島の「食」の魅力に着目した「三浦半島はイタリア半島プロジェクト」や移住希望者向けのバスツアーを開催するなど、三浦半島らしさを生かした地域の活性化が進みました。【主な取組みと成果】
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業が順調に進むなど、「新たな観光の核づくり」地域における地域のマグネットとなる魅力づくりが進展しました。【主な取組みと成果】
 - 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合が減っていることから、着実に進展している地域活性化の取組みが県民に浸透していないことがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 県西地域と三浦半島地域の人口の社会増減が徐々に回復を示してきており、両地域における地域活性化の取組みが徐々に進みつつあることがうかがえます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中1項目で未把握ですが、地域活性化につながる「にぎわい」創出の核となる拠点として、「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」の2018年4月第1期オープンに向け整備が進められたことなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 地域の特性や資源を活用したプロジェクトの推進

○ 地域の観光資源の積極的活用が課題

→未病いやしの里の駅など登録・設置を進めている地域の観光資源に実際に足を運んでもらうため、市町と連携した魅力的な観光コンテンツの作成・PRや、2018年4月に第1期オープンを迎えた「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」との連携

○ 地域への移住・定住の促進が課題

→ウェブサイト、動画や各種イベントなどによる地域の魅力の発信や、移住希望者向け説明会などを実施

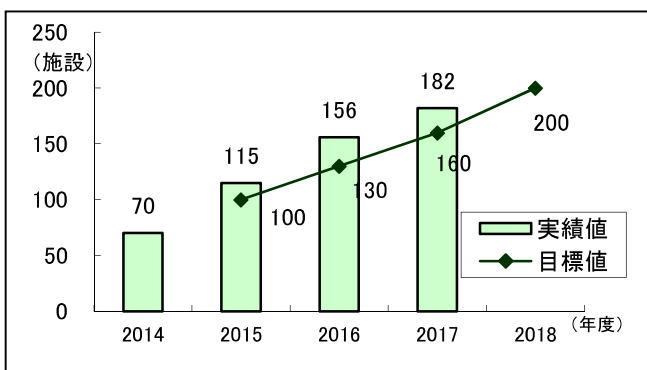
▶ 人を呼び込み、引きつけるマグネットづくり

○ 地域の魅力のさらなる磨き上げが課題

→「新たな観光の核づくり」の各地域の認知度の向上や、県内各地域の魅力を生かした個性的なライフスタイルの発信

数値目標の達成状況

① 未病いやしの里の駅の数(累計)(地域政策課調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

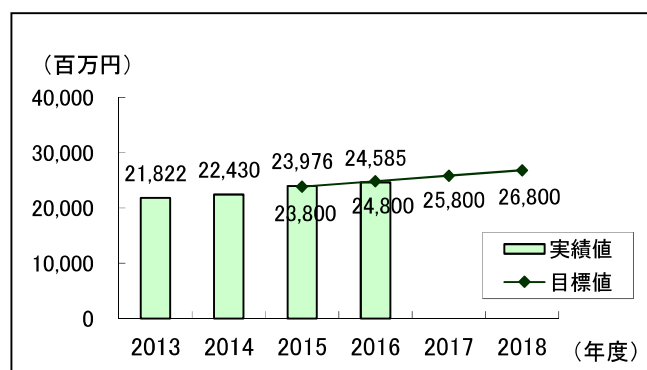
160 施設 ⇒ 182 施設

113.7%

【分析】

- 2017年の達成率は113.7%となっています。
- これは、新たな施設の登録に向けた募集活動を積極的に行ったことによるものです。
- 登録数の充実に伴い、来訪者の地域回遊が促進されています。

② 三浦半島地域(鎌倉市を除く)の観光客消費額(観光企画課調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

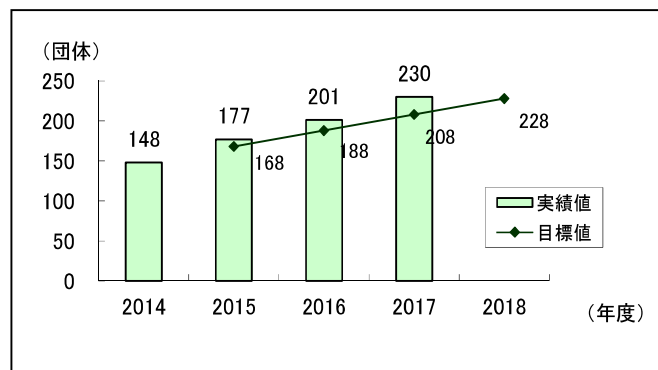
25,800百万円 ⇒ —

—

【分析】

- 2017年の実績値は2018年10月に把握予定です。
- 2016年の実績は24,585百万円となっており、2016年度の目標値を若干下回りましたが、観光消費額は概ね順調に伸びています。

③ 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数(累計)(商業流通課調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

208 団体

⇒ 230 団体

110.5%

【分析】

- 2017年の達成率は110.5%となっています。
- これは、商店街や若手事業者などが地域商業の活性化に意欲的に取り組んだことによるものです。

2017年度の主な取組みと成果

A 県西地域活性化プロジェクトの推進

○ 「未病がわかる」取組みの推進

- 「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」の第1期オープンに向けた県展示スペースの展示制作を実施
- 地域イベントにおける「未病を改善する」取組みのPRや普及啓発資料の作成・配布を実施

○ 県西地域の地域資源を生かした「未病を改善する」取組みの推進

- 地域資源の磨き上げなどにつながるアイデアを募集し、採択事業への補助を実施【4事業】
- 県西地域に導入したコミュニティサイクルのポートを増設【12か所】

○ 「未病でつなぐ地域の活性化」の取組みの推進

- 県西地域で「未病を改善する」ツアー及び回遊企画を実施【6企画、参加者及び利用者数計825人】
- 「道の駅」の設置に向けて市町を支援
- 南足柄市と箱根町を連絡する道路などの地域交通ネットワークの整備推進
- 小田原漁港における臨港道路の整備推進
- 国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 2017 in 箱根」において「ME-BYO 未来 戦略ビジョン」の採択、未病月間における市町との連携

B 三浦半島の資源を生かした地域の活性化

○ 三浦半島の資源を生かした地域活性化の取組み

- 三浦半島観光連絡協議会のウェブサイト「LAUMI」の改修、デジタルサイネージやPR動画を活用したプロモーションを実施、三浦半島の「食」の魅力に着目した「三浦半島はイタリア半島プロジェクト」を実施【参加店舗数38店】、移住希望者に向けた雑誌への記事掲載及びバスツアーの開催【バスツアー参加者22人】

○ 「かながわシープロジェクト」と連動した取組み

- 三浦半島において海関連のイベントを実施【参加者数 史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」約20,000人、ビーチヨガ約1,700人】

C 地域のマグネットとなる魅力づくり

○ 地域の魅力を生かした移住の促進

- 神奈川の自然環境や観光など地域の魅力を活用し、県内への移住・定住を促進する動画プロモーション、市町村と連携した県ウェブサイトの作成のほか、県内のくらしと仕事の情報を提供する「ちょっと田舎・かながわライフ支援センター」などで移住相談などを実施【移住相談などの件数1,093件】

- 「新たな観光の核づくり」と連動した取組み
 - 新たな観光の核づくり促進交付金を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【5市町7事業を支援】
- 豊かな水を育む水源地域の活性化
 - 水源地域の自然環境を生かしたイベントなどの開催【水源地域への交流人口 89 万人】
 - 宮ヶ瀬湖周辺地域において、「レイクスポーツフェスティバル」などのイベントや横浜駅・新宿駅を発着とするモニターツアーなどの観光プロモーションを実施、セグウェイの導入や遊覧船の改修を支援するとともに、グラスライダーを再整備
- 地域の商店街の活性化と商店街観光ツアーの展開
 - 地域の資源を活用した地域商業ブランド確立による商店街の活性化【19 団体を支援】、地域商業を担う若手商業者ネットワークによる地域の活性化【10 団体を支援】、また商店街を巡る観光ツアーを実施

県民ニーズの動向

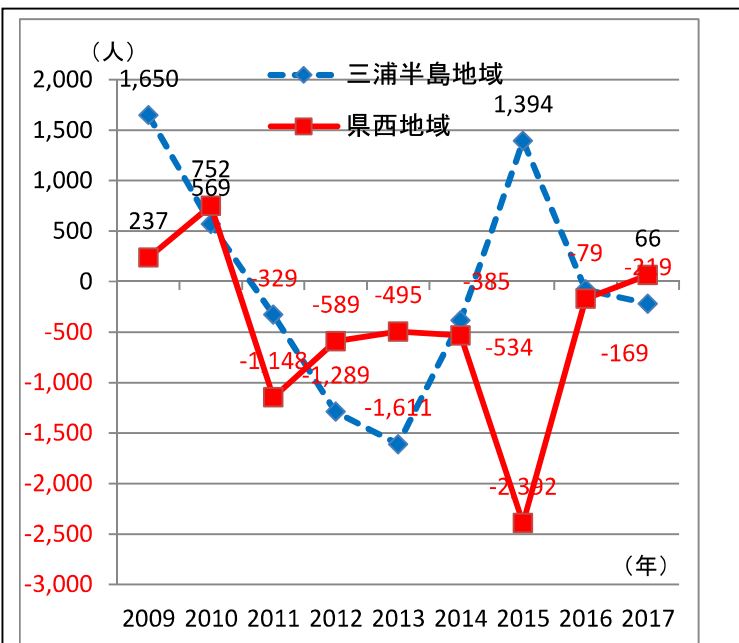
- ① 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

61.5%
(前年 67.1%)
- ② 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合(県民満足度)

16.4%
(前年 20.3%)

その他社会環境を表す指標

- 県西地域及び三浦半島地域の人口の社会増減(神奈川県人口統計調査)



- 県西地域と三浦半島地域の人口の社会増減は 2011 年から転出超過の年が多くなっており、2017 年の増減はそれぞれ 66 人増、219 人減となっています。
- 一時的な変動はあるものの、転出超過が減少傾向にあるなど、両地域における地域活性化の取組みが徐々に進みつつある現状がうかがえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 県西地域活性化プロジェクト
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0602/kenseipj/index.html>
- 未病いやしの里の駅
http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0602/kenseipj/sato_station.html
- ME-BYOサミット 神奈川
<https://www.me-byo-summit.jp/>
- 移住・定住(ちょこつと田舎でオシャレな神奈川で暮らそう)
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/2/1.html>
- 「やまなみ五湖 水源地域交流の里づくり計画」(平成 28 年度～平成 32 年度)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f533338/>
- 三浦半島を大切な人と分かち合うLAUMI(ラウミ)
<http://www.laumi.jp/>

- ▶ 多文化共生社会の実現
- ▶ 留学生にとって魅力ある環境づくり

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

災害時通訳ボランティアの登録者数が増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 多文化共生の推進にあたっては、差別や偏見のない地域社会づくりという観点もしっかりと踏まえ、多様性を認め合う取組みを展開していく必要があります。
- ・ 災害時などに外国籍県民自身が自助・共助に取り組める環境づくりを検討していく必要があります。
- ・ 外国籍県民同士の交流促進や、相互理解を深めるための取組みを検討していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- かなフランスーションの利用者数は目標を下回っていますが、災害時通訳ボランティアの登録者数は目標を大きく上回っています。【数値目標】
 - 外国籍県民のコミュニケーションを支援するための日本語講座などの実施や、多言語支援センターかながわの運営などにより、外国籍県民がくらしやすい環境づくりを着実に進めました。また、母国語による相談事業の実施や留学生からの就職相談などを受ける支援拠点の設置などにより、留学生支援の充実を図りました。【主な取組みと成果】
 - 「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともに暮らすこと」を重要だと思う人の割合は約6割となっていますが、「今後 10 年間くらいの中に、外国人にとっても暮らしやすい地域社会になっている」と思う人の割合は約3割に留まっており、県民の多文化理解への意識が高い反面、外国人にとってくらしやすい地域社会づくりに向けては、一層取り組むことが求められています。【県民ニーズの動向】
 - 県内の定住外国人数は年々増加しており、様々な国籍の外国籍県民が多数居住しているため、今後とも外国人にとってくらしやすい環境づくりが求められます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、災害時通訳ボランティアの登録者数が増加するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 多文化共生社会の実現

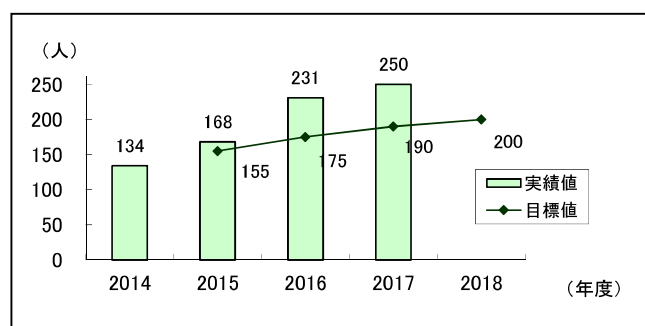
- 外国籍県民に対する迅速かつ確かな情報提供や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたさらなる多文化共生の促進が課題
 - 多様な媒体を用いた情報発信・提供や、生活相談などの支援の拡充
 - 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」などの機会をとらえて、ヘイトスピーチをはじめとした外国籍県民等の人権問題に関する啓発活動の推進など
- 外国籍県民が疎外感を感じることはないよう、さらなる多文化理解の推進が課題
 - 多文化理解を深めるための講座・研修・研究の実施・充実
- 災害時に外国籍県民を確実に支援できるよう支援体制の充実強化が課題
 - 災害時通訳ボランティアの養成研修の実施や災害時に外国籍県民が必要となる情報の多言語化

▶ 留学生にとって魅力ある環境づくり

- 留学生への生活面での環境整備が課題
 - かなファンステーション以外に県内の教育機関においても留学生支援拠点を置き、定期的に日本語学習相談や就職相談、日常生活相談を実施
- 卒業・修了後に留学生が活躍できる環境整備が課題
 - 留学生支援拠点における就職相談事業の実施、留学生の受入拡大意欲のある教育機関、企業等の連携など県内で就職を希望する留学生の支援を拡充

数値目標の達成状況

① 災害時通訳ボランティアの登録者数(国際課調査)



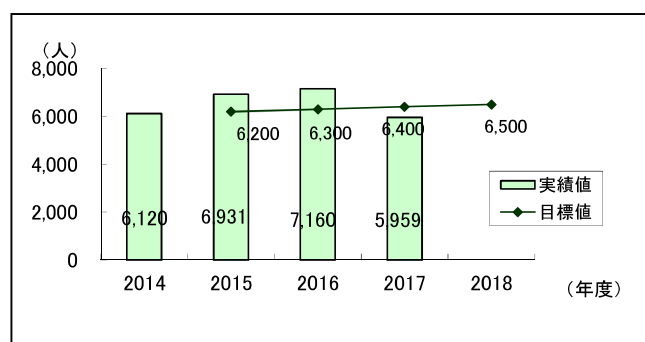
【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

190 人 ⇒ 250 人 **131.5%**

【分析】

- 2017年の達成率は131.5%となっています。
- これは、他の通訳ボランティア登録者に対してボランティア登録の周知を積極的に行ったことによるものです。

② かなファンステーションの利用者数(国際課調査)



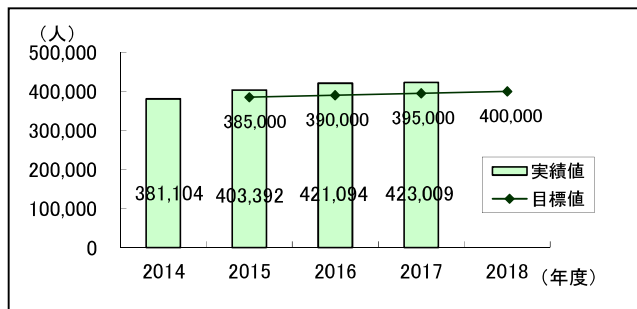
【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

6,400 人 ⇒ 5,959 人 **93.1%**

【分析】

- 2017年の達成率は93.1%となっています。
- 2017年から、かなファンステーションの一部の機能を地域拠点県内8か所で開始しました。多様な団体等と協力・連携し、かなファンステーションでのイベント開催や広報・周知の方法を工夫する必要があります。

③ 地球市民かながわプラザの利用者数(国際課調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

395,000 人 ⇒ 423,009 人

107.0%

【分析】

- 2017年の達成率は107.0%となっています。
- これは、国際理解や子どもの豊かな感性の育成をテーマとする企画展の充実、積極的な広報などにより、多くの方の利用があったことによるものです。

2017年度の主な取組みと成果

A 外国籍県民がくらしやすい環境づくり

- 外国籍県民のコミュニケーションを支援するための日本語講座などの実施
 - 国際言語文化アカデミアにおける外国籍県民を支援する日本語講座【14講座】や、語学を生かしたコミュニケーション支援ボランティア養成講座【76講座】などの実施
 - 医療通訳派遣システム事業の実施【通訳派遣 5,879件】
 - 外国籍県民や来県外国人に多言語による情報提供・通訳支援を行う多言語支援センターかながわを運営【2,198件の問合せに対応】
- 日本語を母語としない外国籍生徒などに対する学習や学校生活の支援
 - 外国籍の高校生の保護者との意思疎通を図る通訳支援事業の実施【延べ480回】
- 多文化共生の地域社会づくりに向けた外国籍県民のニーズを把握
 - 外国籍県民かながわ会議を開催【6回】
- 災害時における外国籍県民支援の推進
 - 災害多言語支援センター設置訓練の実施【1回】(年1回実施)

B 留学生支援の充実

- 留学生支援拠点「かなフアンステーション」の運営
 - 母国語(英語、中国語、韓国語、ベトナム語)による相談事業の実施【146回】
 - 専門カウンセラーによる就職活動サポート【109回】(毎週土・日曜日実施)
 - NPO団体などによるイベント会場としての利用【536回】(参考:2018年3月末現在のサポート会員団体数:957団体)
- 企業や大学と連携し留学生の就職をきめ細かく支援
 - 留学生の受入れ拡大を図るため、かながわ留学生支援コンソーシアム(2017年7月設立)などと連携し、研修会を開催【3回、129名参加】
 - 教育機関と連携し、留学生からの就職相談などを受ける支援拠点を設置【8か所】

C 多文化理解のさらなる推進

- 地球市民かながわプラザを中心とした多文化理解の推進
 - 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ2017」の実施【来場者約20,000人】
 - 地球市民かながわプラザにおいて、外国籍の県民が表現する日本文化に根差した作品など、変化・変容する日本文化の新しい側面を提示した「新・NIPPON展」【来場者数5,372人】、神奈川の子ども

たちに世界を、世界の子どもたちに県を紹介し、国際理解と国際文化交流の推進を図る「第 19 回カナガワビエンナーレ国際児童画展～国境を越えたアート～」【来場者数 6,418 人】などを実施
 →ヘイトスピーチ解消のための法律が施行されたことに伴い、国籍・文化・民族等の違いを越え、人権を大切にしようことを呼びかける啓発事業を実施【プロスポーツ主催試合時に、クリアファイル 18,000 枚を配布】

○ 留学生との交流による子どもたちの国際理解の機会提供

→コミュニケーション能力の向上を図るため、国際言語文化アカデミアにおいて、教員に対する専門研修を実施【44 講座】

県民ニーズの動向

① 「今後 10 年間くらいの間、外国人にとっても暮らしやすい地域社会になっている」と思う人の割合

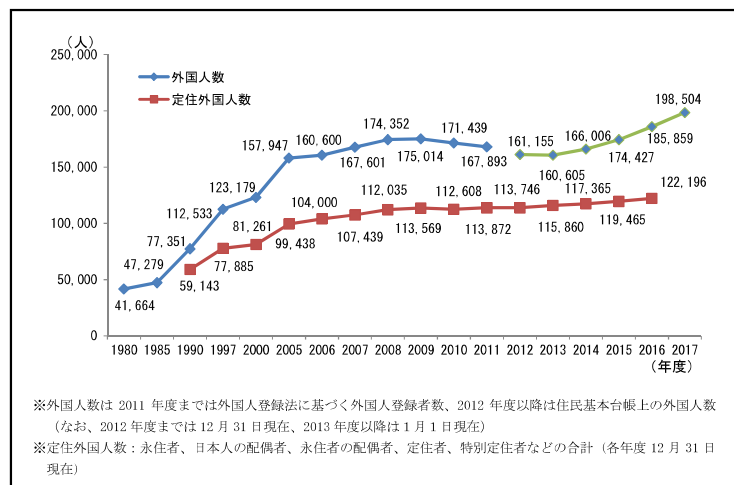
29.5%
(前年 31.5%)

② 「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともに暮らすこと」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

57.7%
(前年 59.4%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内外国人数及び定住外国人数(外国人数:国際課調査、定住外国人数:法務省「在留外国人統計」より作成)



○ 本県の外国籍県民(住民基本台帳上の外国人数)は 2018 年1月1日現在で 198,504 人であり、県民の 46 人に1人が外国籍県民です。

○ 様々な国籍(出身地)の多くの外国籍県民が住んでいる神奈川県は、多様な文化を擁する国際色豊かな地域であるといえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわ国際施策推進指針(第4版)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f607/>
- かながわ国際ファンクラブ
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/kanafan/index.html>
- 地球市民かながわプラザの事業実施状況や利用者数など
http://www.earthplaza.jp/plan_report/
- 県内外国人統計(外国人登録者統計)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4695/>
- 在留外国人統計(法務省)
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

柱 V	まちづくり	協働連携 ～NPOの自立的活動の促進と協働型社会の実現をめざして～
	プロジェクト 20	
プロジェクトのねらい		政 全
<ul style="list-style-type: none"> ▶ NPO の自立的活動の促進 ▶ NPO・企業・大学・行政など多様な主体による協働型社会の実現 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

「寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数」が目標に届いていないものの、「NPOと企業、大学などとの協働事業件数」が目標を達成していることなどから、県による一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 多様な主体による協働型社会の実現に向けて、NPOと企業、大学などとの協働事業が着実に増加するよう、しっかりと取り組む必要があります。
- ・ 協働型社会の実現のためには、NPO法人だけでなく、地域課題の解決に向けて活動している多様な主体と、さらに連携を進める方策を検討していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数(累計)」は目標に届きませんでした。【NPOと企業、大学などとの協働事業件数】は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 県指定NPO法人や認定NPO法人の制度説明会の開催やNPOや企業などとの協働による寄附文化醸成イベントを開催するなど、NPOの自立的活動を促進しました。また、パートナーシップミーティングを開催するなど、多様な主体による協働を推進しました。【主な取組みと成果】
 - 「NPO法人に寄附をしてみたい」と思う人の割合は前年に比べて減少しています。【県民ニーズの動向】
 - 認定・特例認定NPO法人数は着実に増えており、寄附や信頼などを得て自立的に活動していこうという意識がNPO法人に広がりつつあることがうかがえます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、またNPOの自立的活動を促進するための新たな協働によるイベントが開催されるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

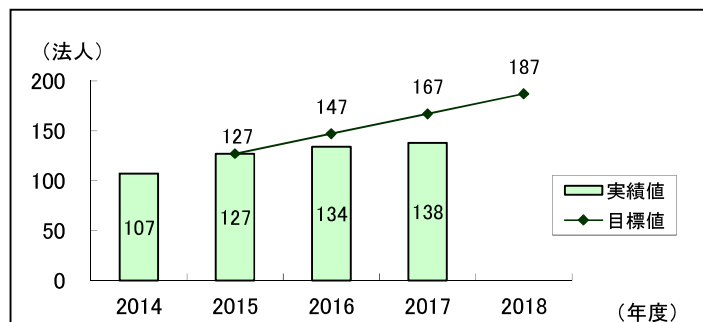
- ▶ NPO の自立的活動の促進
 - NPOが自立的・安定的に活動できるよう、信頼性の向上や活動基盤の強化が課題
→引き続き、NPOの信頼性の向上や活動基盤の強化を図るための支援を実施
 - NPOへの参加や支援につながるよう、県民の社会貢献意識の醸成が課題
→社会貢献を考える講演会などを実施

▶ NPO・企業・大学・行政など多様な主体による協働型社会の実現

- NPO、企業、大学などの多様な主体が会う交流の場への、企業や大学の参加促進が課題
→交流の場に、より多くの企業や大学に参加してもらえるよう、周知を工夫

数値目標の達成状況

① 寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数(累計)(NPO協働推進課調査)



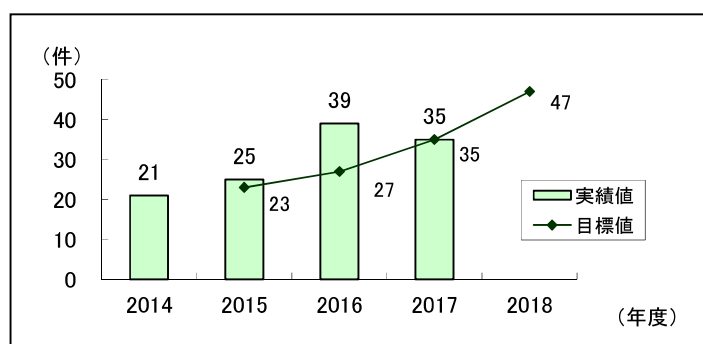
【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

167 法人 ⇒ 138 法人 82.6%

【分析】

- 2017年の達成率は82.6%となっています。
- これは、制度の創設から時間が経過したため、伸びが鈍化していることによるものです。

② NPOと企業、大学などとの協働事業件数(NPO協働推進課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

35 件 ⇒ 35 件 100.0%

【分析】

- 2017年の達成率は100.0%となっています。
- これは、NPO、企業、大学などの多様な主体の交流の場が浸透するとともに、中間支援組織が経験や実績を積んだことで交流の場が有効に機能し、マッチングにつながったものです。
- 前年と比較して減少しているのは、新たにマッチングした協働事業より被災地支援など終了した協働事業が多かったことによるものです。

2017年度の主な取り組みと成果

A NPOの自立的活動に向けた支援

- 県指定NPO法人や認定NPO法人の取得促進と取得後の支援
→制度説明会の実施【5回、107名参加】
→県指定NPO法人や認定NPO法人に対して、寄附や信頼性獲得につながる学習会の開催【1回、11名参加】
→NPOや企業などとの協働による寄附文化醸成のためのイベントを開催【1回、78名参加】
- NPOの活動基盤を強化するための成長支援や人材の育成
→かながわコミュニティカレッジにおける中核人材育成講座の開催【20講座、559名参加】

B NPOなど多様な主体による協働の推進

- NPOを中心とする多様な主体による協働の促進
→パートナーシップミーティングの開催【4回、239名参加】
- 中間支援組織(NPOを支援するNPOなど)の育成
→パートナーシップミーティングなどを中間支援組織と協働運営で開催【7回、348名参加】

C 県と企業、大学などとの連携の推進

- 県と多様な主体との連携
→県が企業など、多様な主体と連携することにより、県民サービスを向上
→学長・知事懇談会の開催【51 大学など参加(県内の大学などの数 68)】や大学発・政策提案制度の実施【8件応募、うち3件採択】により、県と大学との連携をさらに推進
→行政、企業、大学、NPOなどが参画する「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」を立ち上げ、様々な学びの場から活躍の場につなぐしくみづくりを検討【ネットワーク構成団体数:45】
- オープンガバメントの促進
→県内市町村との連携により、図書館・児童館などに関するデータを集約し、「オープンデータサイト」で一括公開するとともに、アクトインディ(株)と協定を締結し、子どもとお出かけ情報サイト・アプリ「いこーよ」でも提供
→官民データ活用推進基本法に基づく自治体計画の策定に向け、情報共有を図るための市町村会議を開催

県民ニーズの動向

① 「NPO法人に寄附をしてみたい」と思う人の割合

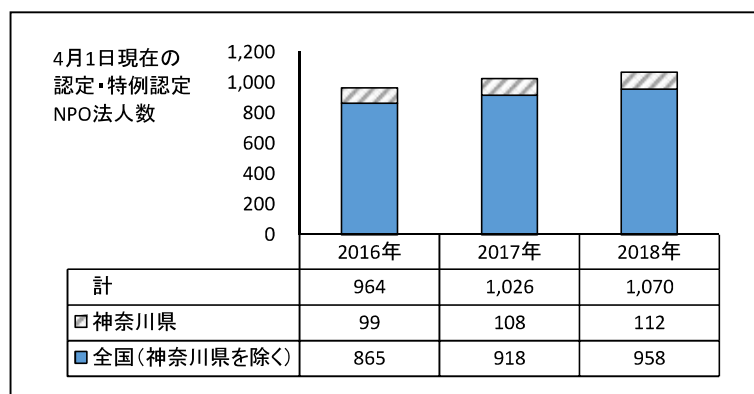
16.5%
(前年 20.3%)

② 「地域課題解決のため、NPO、企業、大学、行政などの多様な主体が協働・連携すること」を重要だと思ふ人の割合(県民重要度)

55.1%
(前年 57.7%)

その他社会環境を表す指標

○ 認定・特例認定NPO法人数 (内閣府からの提供データより作成)



- 寄附をすると税制優遇を受けられる認定・特例認定NPO法人の数が1年間で、全国では44法人増えており、うち神奈川県では4法人増えています。
- 認定・特例認定NPO法人の現在数を全国で比較すると、東京都に次いで2番目となっています。

<参考>
全国の認定・特例認定NPO法人数・上位3都府県の状況(2018年4月1日現在)
① 東京都 286 ② 神奈川県 112 ③ 大阪府 48

主な取組みや統計データに関する情報

- 認定・特例認定・指定NPO法人一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/md5/cnt/f530009/index.html>
- 企業・NPO・大学パートナーシップ支援事業
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/md5/cnt/f6188/>
- かながわボランティア活動推進基金 21
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u3x/cnt/f5258/>
- かながわコミュニティカレッジ
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u3x/komikare/index.html>
- 内閣府NPOのホームページ
<https://www.npo-homepage.go.jp/>
- 大学連携に係るポータルサイト
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6238/>
- 神奈川県オープンデータサイト
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/b8k/cnt/f534212/>

柱 V	まちづくり	自然 ～多様な生物を育む自然環境の保全と活用～
	プロジェクト 21	
プロジェクトのねらい		環 政 健 土
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 豊かな水と多様な生物を育む森林づくり ▶ 豊かな恵みとうるおいのある里地里山・都市のみどりづくり ▶ 人と動物が共生できる環境づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

里地里山づくりや丹沢大山の自然再生、人と動物の共生に向けた取組みが進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 首都圏で唯一と言われる森林から湿地、干潟及び海までが連続して残された貴重な自然環境である「小網代の森」について、自然とふれあう環境学習の場としての活用を進めるため、学校などを含めより多くの県民に周知していくとともに、より一層活用が進む方策を検討していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合」は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「里地里山の保全活動に取り組んだ人数」は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「小網代の森の年間利用者数」は、環境学習の場として小網代の森を利用するよう小中学校等に呼び掛けを行いましたが、目標を下回りました。【数値目標】
 - 丹沢大山の自然再生に向けて、植生保護柵を設置するなど土壌保全対策に取り組むとともに、里地里山の保全活動への支援や普及啓発のためのイベント開催等を行いました。また、野生鳥獣の保護管理を推進するため、「かながわ鳥獣被害対策支援センター」を設置し、鳥獣被害対策を担う人材の育成などを行い、自然環境の保全と活用を進めました。【主な取組みと成果】
 - 様々な広報媒体やイベント開催などを通じて、終生飼養やマイクロチップの装着などペットを適正に飼うことの重要性の普及啓発を図り、ボランティアとの連携に努めた結果、犬・猫の殺処分ゼロを継続するとともに、動物保護センターの再整備に向けた取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「水源地の森林が守られ、良質な水が安定して供給されていること」を重要だと思う人の割合は9割を超えていることから、水源の森林づくりを着実に進めていく必要があります。【県民ニーズの動向】
 - 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合は8割弱となっていることから、引き続き、都市のみどりづくりなど自然環境の保全と活用を図っていく必要があります。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、里地里山づくりや丹沢大山の自然再生、人と動物の共生に向けた取組みが進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 豊かな水と多様な生物を育む森林づくり

- シカの採食による森林整備効果の減少への対応が引き続き課題
→シカの管理捕獲と連携した森林整備の取組みを継続
- 丹沢大山におけるシカの採食やササの開花・枯死による植生衰退や、それに起因する土壌流出が課題
→計画的に土壌保全対策やシカの管理捕獲などの対策を実施

▶ 豊かな恵みとおいしいのある里地里山・都市のみどりづくり

- 里地里山保全活動への継続的な県民参加の促進が課題
→企業や大学と連携し、さらなる県民参加を促す情報を発信
- 継続的に里地里山の保全活動を行うための活動団体の資金不足が課題
→地域製品の販売を支援するとともに、より多くの県民が里地里山に興味を持って訪れてもらうよう地域の魅力を情報発信
- 都市のみどりの適正な維持管理が課題
→生活の中で身近なみどりとして、周辺住民の安全にも配慮した維持管理を実施
- 自然とふれあう場としての小網代の森の一層の活用が課題
→小網代の森の魅力を生かしたイベントやPR等を民間と連携して推進

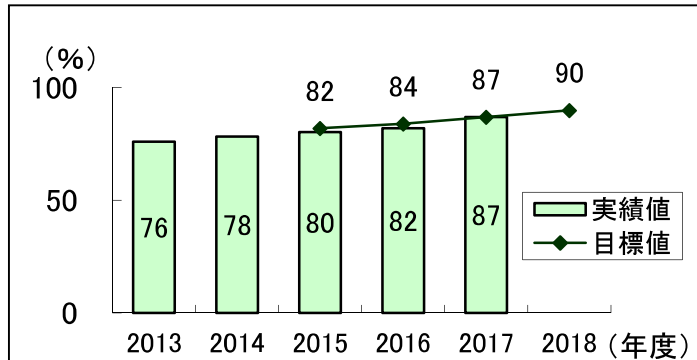
▶ 人と動物が共生できる環境づくり

- 地域ぐるみの鳥獣被害対策の促進が課題
→鳥獣の生息状況等の情報を収集・分析し、効果的な対策を提案するなど、地域が一体となって取り組む対策への支援を強化するとともに、地域をまとめ、対策を企画立案できる人材を育成
- 動物保護センターにおける犬猫の保護数減少及び返還・譲渡率の向上をさらに推進していくことが課題
→ボランティア等の譲渡活動に対して補助をするほか、保護した犬猫を譲渡につなげるために活用する「かながわペットのいのち基金」への寄附を募集
→マイクロチップの装着を推進するため飼い犬に対する装着費用を補助するほか、多頭飼育崩壊対策を推進
- 動物保護センターを、動物愛護の普及啓発の拠点とするための、着実な再整備が課題
→新本館の建設工事を計画的に進めていくとともに、新しい動物愛護管理の総合的施策を策定

数値目標の達成状況

① 水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林※の面積の割合(水源環境保全課調査)

※ 適切に管理している森林とは、適切な時期に間伐などの森林整備を行うことにより、水源かん養などの公益的機能を向上、維持している森林のこと。

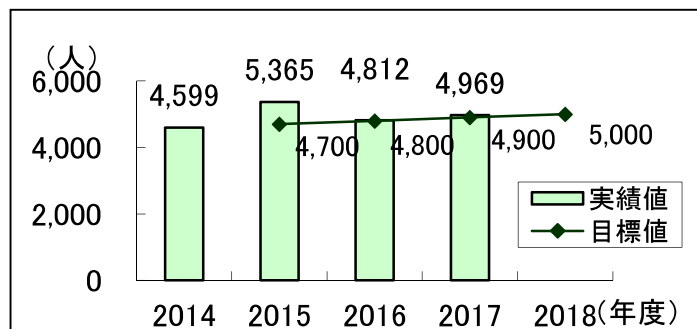


【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
87%	⇒ 87%	100.0%

【分析】

- 2017年の達成率は、100.0%となっています。
- 第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画どおり水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援として間伐や土壌保全等の森林整備を実施し、水源かん養などの公益的機能の高い森林づくりは着実に進んでいます。

② 里地里山の保全活動に取り組んだ人数(農地課調査)

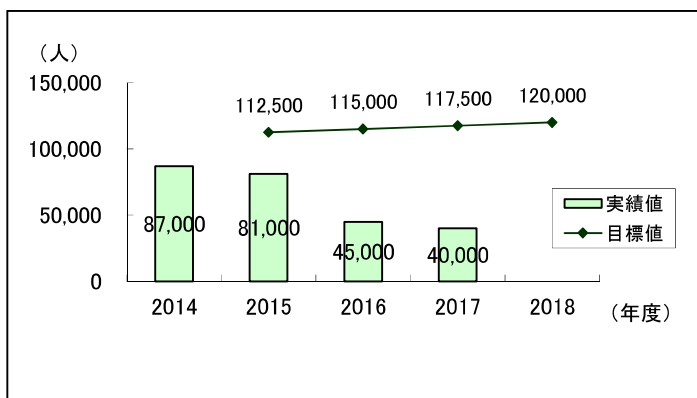


【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
4,900人	⇒ 4,969人	101.4%

【分析】

- 2017年の達成率は101.4%となっています。
- これは、市町村と連携して活動団体の掘り起こしに努めたことや、保全活動情報の積極的な発信によるものです。

③ 小網代の森の年間利用者数(自然環境保全課調査)



【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
117,500人	⇒ 40,000人	34.0%

【分析】

- 2017年の達成率は34.0%となっています。
- 児童・生徒が自然に親しむ各種イベントを実施するとともに、小中学校等における環境学習で小網代の森を利用するよう呼び掛けましたが、2014年の一般開放時の話題性やPR効果が薄れてきたこと等により、目標値には届きませんでした。

2017年度の主な取組みと成果

A 森林の保全・再生

○ 豊かな水を育む水源環境の保全・再生

→水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援として間伐や土壌保全等の森林整備を実施するとともに、相模湖・津久井湖のエアレーション装置によりアオコの大量発生を抑制し河川環境や水質保全を推進

→「やまなみ五湖 水源地域交流の里づくり計画(平成28年度～平成32年度)」により上下流域交流

事業や「かながわの水源地域キャンペーン」などを実施し、県民参加による水源環境の理解を促進

○ 丹沢大山の自然再生施策の推進

- 林床植生が衰退している地域などで、植生保護柵の設置など土壌保全対策を実施
- ニホンジカの生息密度を低減するための管理捕獲を実施

B 里地里山の保全・活用

○ 里地里山の保全活動への支援や普及啓発の実施

- 団体の活動費用への支援やホームページ等による活動内容の情報発信を行うとともに、普及啓発のためのイベント(里地里山サミット、かながわ里地里山フェア、子ども里地里山体験学校)を開催【支援団体数 23 団体、情報発信回数 126 回、県によるイベント開催回数 3回】

C 都市のみどりの保全・活用

○ 都市の緑地の保全・維持管理及び小網代の森の環境学習の場としての活用

- 良好な都市のみどりづくりに向けて、県が所有する緑地について、危険な木の伐採、隣接地へ越境している木の剪定及び下草刈りを実施
- 小網代の森において、アカテガニ放仔観察会、ホタル観察会等のイベント開催、安全対策のための整備、利便性向上のため常設トイレの建設工事などを実施

○ 県立都市公園の整備推進や国営公園の誘致

- 県立都市公園の整備及び三浦半島への国営公園誘致活動の実施

D 人と動物との共生

○ 野生鳥獣の保護管理の推進

- ニホンジカやアライグマなどの野生鳥獣による被害対策を推進するとともに、「かながわ鳥獣被害対策支援センター」を設置し、地域ぐるみの対策の立ち上げ支援や、広域的・専門的観点による戦略的支援、対策の中心となる人材の育成を実施【地域ぐるみの対策の重点取組地区6地区】

○ ペットの終生飼養の推進、マイクロチップの普及、動物保護センターの再整備、動物愛護管理施策の検討

- 終生飼養の重要性に関する普及啓発(県のたより、ラジオ、テレビ)、マイクロチップ装着推進のために作成したリーフレット及び動画による普及啓発、犬・猫の殺処分ゼロ継続
- 動物保護センター新本館建設工事の着工(平成 30 年1月)
- 「神奈川県における動物愛護管理施策に関する検討会」の開催【全3回】
- 「神奈川県動物保護センター建設基金」への寄附募集を通じた動物愛護の普及啓発
- 県が保護した犬や猫などの譲渡を推進するため「かながわペットのいのち基金」を創設

県民ニーズの動向

① 「水源地の森林が守られ、良質な水が安定して供給されていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

90.8%
(前年 90.2%)

② 「農林水産業の体験や伝統のある食文化を伝えていく機会や場があること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

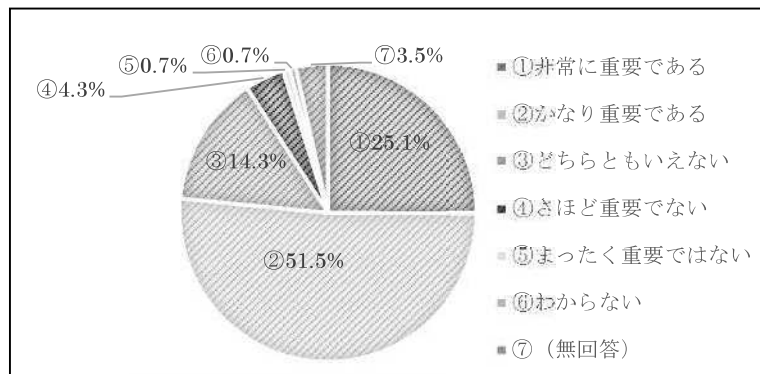
47.6%
(前年 50.0%)

③ 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

76.6%
(前年 77.8%)

その他社会環境を表す指標

○ 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合(県民ニーズ調査)



○ 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合は8割弱となっており、多くの県民が身近なみどりを求めていることがうかがえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの水源地環境の保全・再生をめざして
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pb5/cnt/f7006/index.html>
- 丹沢大山自然再生計画「自然再生のための計画と取組」
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4y/03shinrin/e-tanzawa/keikaku-torikumi.html>
- かながわの里地里山
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/n8f/cnt/f300562/index.html>
- 小網代の森について
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/d2t/kankyo/p820028.html>
- 動物保護センター建設基金
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e8z/cnt/f532971/>
- かながわペットのいのち基金
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e8z/pet-inoti-kikin.html>

柱 V	まちづくり	環境 ～持続可能な社会の実現～
	プロジェクト 22	
プロジェクトのねらい		環産土教
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境に配慮する活動の推進 ▶ 資源が循環するしくみの拡大 ▶ 安心してくらすせる大気環境の保全 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



やや遅れています

数値目標の達成状況はいずれも未把握ですが、2016年の「大規模排出事業者のうち二酸化炭素排出量の削減目標を達成した事業者の割合」及び「一般廃棄物の再生利用率」の数値がいずれも目標を達成しなかったこと、また2014年の数値よりも低減していることから、「やや遅れている」と評価します。

- ・ 廃棄物の3Rへの取組みは、リサイクルよりもリデュースやリユースに比重を置くなど、社会環境の変化を踏まえて対応する必要があります。
- ・ 環境に配慮した活動の推進は、家庭や企業等がそれぞれ自らの行うべき取組みを明確に認識できるよう、引き続き効果的な意識啓発を進める必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- PM2.5の自動車排出ガス測定局における年平均値の全局平均値は、自動車排出ガス対策などにより、低下しています。【数値目標】
- 環境・エネルギー学校派遣事業～かながわ環境教室～では多くの児童・生徒が受講しており、環境学習・教育や家庭への普及啓発により環境問題への理解は深まっています。【主な取組みと成果】
- 家庭における省エネルギー行動を促進するため、企業等と連携して省エネルギー性能に優れた家電製品への買替や住宅の省エネルギー化について普及啓発に取り組みました。【主な取組みと成果】
- 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を進めるため、イベント出展などにより、レジ袋削減の普及啓発を行ったほか、かながわりユースショップの認証などに取り組みました。【主な取組みと成果】
- PM2.5の低減に向け、ガソリンベーパー(車の給油口を開けた時などに放出されるガソリンが気化した蒸気)対策をはじめとするVOC(揮発性有機化合物)の排出抑制対策を促すための啓発活動などを行ったほか、PM2.5の常時監視測定データを公表するなど、着実に大気環境保全に取り組みました。【主な取組みと成果】
- 地球温暖化対策のため、環境に配慮した取組みを行っていることを重要だと思ふ人の割合は高い水準で推移しており、環境学習・教育や普及啓発による意識が浸透していることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
- 「環境のことを考えてゴミの分別やリサイクルなどを心がけている」と思ふ人の割合は高い水準で推移しており、普及啓発などにより3Rの取組みが浸透していることがうかがえます。【県民ニーズの動向】

- PM2.5 の日平均値が環境基準値を超過した日数は昨年同時期に比べ減少していますが、引き続きPM2.5 の低減に向けた取組みが必要です。【その他社会環境】

⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、2016 年のPM2.5 の自動車排出ガス測定局における年平均値の全局平均値が 2017 年の目標を達成しているほか、環境学習・教育の支援や家庭における省エネルギー行動の普及啓発に企業と連携して取り組むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 環境に配慮する活動の推進

- 地球温暖化をはじめとする環境問題へのさらなる理解及び行動の促進が課題
→若年層をはじめ、あらゆる年代への環境・エネルギーなどの環境学習・教育の支援を引き続き推進
- 地球温暖化対策における業務部門及び家庭部門の取組みの充実が課題
→温室効果ガス削減に向け、事業活動温暖化対策計画書制度による事業者の取組みの促進をはじめ、省エネルギー性能に優れた家電製品への買替を促進する取組みなどを実施

▶ 資源が循環するしくみの拡大

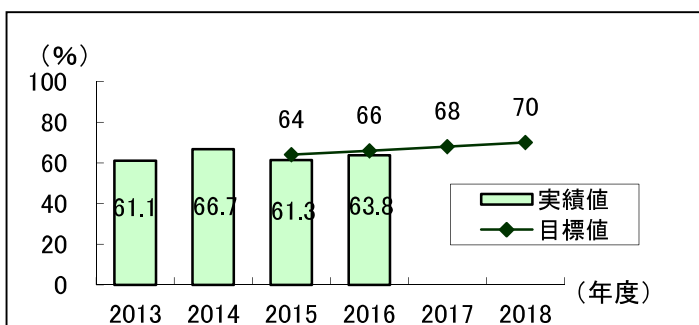
- 一般廃棄物のさらなる3R の促進と産業廃棄物の自主的な排出抑制や再生利用等の促進が課題
→市町村との協働・連携によるレジ袋や食品ロスなどの削減に向けた普及啓発、かながわりユースシヨップ認証の普及、食品関連事業者における自主的な再生利用の促進
→産業廃棄物多量排出事業者及び製造業における3Rの促進、リサイクル製品認定制度への参画促進

▶ 安心してらせる大気環境の保全

- 環境基準の継続的・安定的な達成が課題
→工場・事業場からのVOC排出抑制対策の推進や、自動車排出ガス対策などPM2.5 の低減に向けた取組みの継続
→効果的な対策につながる PM2.5 の発生源解析や生成機構の解明に向けた調査研究の継続
- 低公害車の普及促進が課題
→環境性能に優れた燃料電池自動車(FCV)や電気自動車(EV)等の低公害車の導入促進や普及啓発などの取組みの継続

数値目標の達成状況

① 大規模排出事業者のうち二酸化炭素排出量の削減目標を達成した事業者の割合(環境計画課調査)



2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

68%

⇒

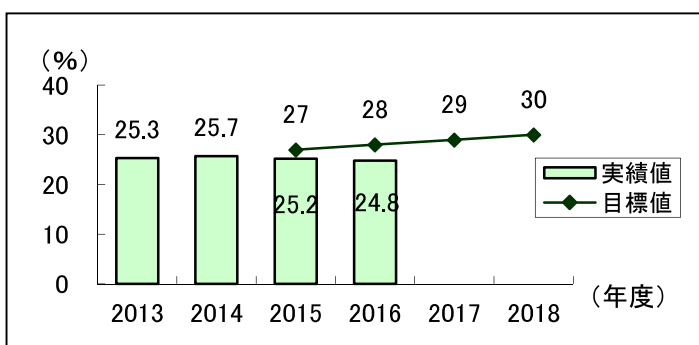
—

—

【分析】

- 2017年の実績値は2019年4月に把握予定です。
- なお、2016年の実績値は63.8%となっています。これは生産量の増加等により削減目標を達成できなかった事業者が多かったことによるものと考えられます。

② 一般廃棄物の再生利用率(資源循環推進課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

29%

⇒

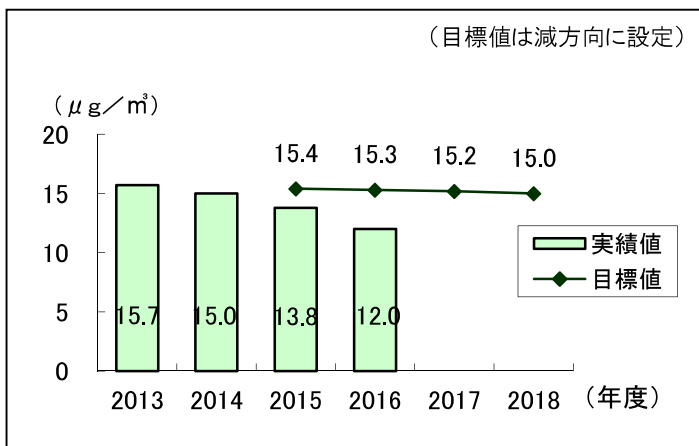
—

—

【分析】

- 2017年の実績は2019年3月に把握予定です。
- なお、2016年の実績値は24.8%となっています。全国平均の20.3%(2016年)と比べても高く、県民の3Rの取組みが一定程度定着してきましたが、2015、2016年と2年続けて低下しています。

③ PM2.5の自動車排出ガス測定局における年平均値の全局平均値(大気水質課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

$15.2\mu\text{g}/\text{m}^3$

⇒

—

—

【分析】

- 2017年の実績値は2018年7月に把握予定です。
- なお、2016年の実績値は $12.0\mu\text{g}/\text{m}^3$ となっています(全国平均 $12.6\mu\text{g}/\text{m}^3$)。2016年は有効測定局全てで初めて環境基準を達成しました。その要因としては、気象の影響のほか、旧式ディーゼル車の運行規制をはじめとした自動車NOx・PM総量削減計画に基づく諸政策、原因物質である揮発性有機化合物の排出抑制対策等の取組みを実施してきたことが考えられますが、引き続き推移を見ていきます。

2017年度の主な取組みと成果

A 環境に配慮する活動への参画推進

- 多様な主体と連携した環境学習・教育と家庭への普及啓発
 - 環境・エネルギー学校派遣事業～かながわ環境教室～の実施【受講者数 7,748 人】(参考:県内小・中・高校及び特別支援学校などの児童・生徒数約 92 万人)や、環境学習映像教材のホームページ上の公開、DVD貸出などを実施
 - 省エネルギー性能に優れた家電製品への買替を促進する省エネ家電買替キャンペーン【2017 年度:1 団体・7 企業と連携】や自分でできる住宅リフォームについて普及啓発する「省エネ DIY」提案事業【2017 年度:8 企業と連携】を実施
- 温暖化対策計画書制度の運用などによる事業者・建築主の取組みの促進
 - 計画書の届出など【事業活動 528 事業者、建築物 112 件、特定開発 9 件】
- 再生可能エネルギー等の導入加速化
 - かながわソーラーセンターの運営【利用者 1,899 人】
 - 自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援【3 件】
- SDGs(持続可能な開発目標)に関する普及啓発(主催:かながわ地球環境保全推進会議)
 - 行政職員を対象とした「SDGs 研修会」【参加者数 57 人】、県民・企業等を対象とした「SDGs フォーラム」【参加者数 148 人】を実施

B 資源循環・適正処理の推進

- 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進
 - レジ袋削減などキャンペーンの実施【計 10 回】、かながわりユースショップの認証【新規9店舗】(参考:累計 68 店舗)、かながわりリサイクル製品の認定【新規 4 製品】(参考:累計 39 製品)、食品関連事業者等に向けた食品リサイクルに関するセミナーの開催【1 回】
 - 産業廃棄物を多量に排出する事業者における3Rの取組促進【自主管理報告書の提出 956 件、説明会実施1回】、中小製造事業者における廃プラスチックのリサイクルに関するアンケート調査の実施【1,000 事業所】
 - 「かながわの建設リサイクル」を推進するため、建設業者や解体業者等の事業者向け説明会等において、建設資材の分別解体等の適正実施について説明するなど、建設リサイクル施策の啓発を実施
 - 公共工事における建設リサイクル資材の率先利用の取組みを推進
- PCB廃棄物の処理及び海岸漂着物対策の推進、県立産業廃棄物最終処分場の運営など
 - PCB廃棄物の掘り起こし調査【進捗率 63.6%】、自然海岸 150kmの清掃実施、かながわ環境整備センターの安全・安心な運営

C 大気環境保全の推進

- ガソリンベーパー対策などPM2.5の低減に向けた取組みの推進
 - ガソリンベーパー対策を促すための啓発活動、旧式ディーゼル車の運行規制、工場・事業場からのVOC排出抑制対策やPM2.5に関する調査研究を九都県市などとも連携して実施
- 高濃度予報による注意喚起などの実施
 - 県及び大気汚染防止法上の6政令市が整備したPM2.5 測定局の常時監視測定データの公表【県内 68 局】

県民ニーズの動向

① 「地球温暖化対策のため、県民や企業が環境に配慮した取組みを行っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

77.4%
(前年 77.1%)

② 「環境のことを考えて、ゴミの分別やリサイクルなどを心がけている」と思う人の割合

92.3%
(前年 93.4%)

③ 「ゴミや水などのリサイクルのしくみが整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

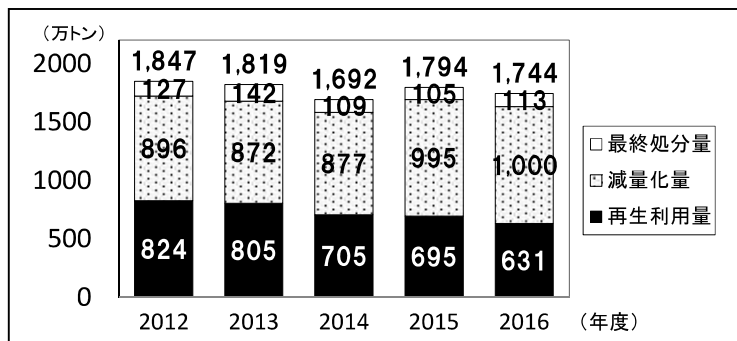
85.1%
(前年 85.0%)

④ 「大気汚染、水質汚濁、騒音などの公害がないこと」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

91.4%
(前年 90.2%)

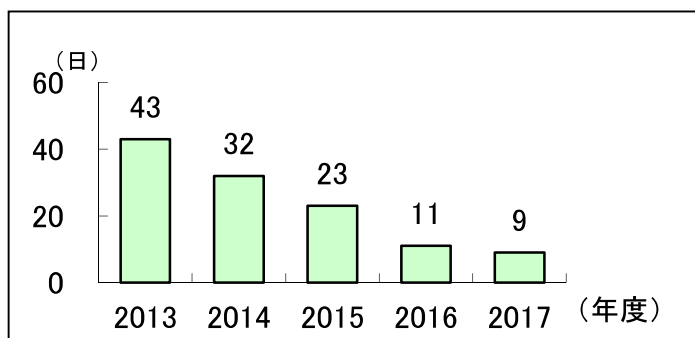
その他社会環境を表す指標

○ 産業廃棄物の排出量(資源循環推進課調査)



- 産業廃棄物については、排出量が横ばい傾向で推移しています。
- このため、排出抑制や再生利用等を促進するにあたり排出量の多くを占める業種における自主的な3Rの取組推進が必要です。

○ 神奈川県内のPM2.5測定局における環境基準値(日平均値)の超過日数(大気水質課調査)



- PM2.5の日平均値が環境基準値(35 μg/m³)を超過した日数は減少傾向となっています。
- 引き続きPM2.5の低減に向けた取組が必要です。

主な取り組みや統計データに関する情報

- 事業活動温暖化対策計画書制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/>
- 神奈川県環境学習映像教材
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f160198/p1031530.html>
- COOL CHOICE(家庭の省エネ対策)
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f535266/>
- 建築物温暖化対策計画書制度(CASBEEかながわ)
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6675/>
- 特定開発事業温暖化対策計画書制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6676/>
- 中小規模事業者省エネルギー対策支援
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f7226/>
- 神奈川県循環型社会づくり計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/p3k/cnt/f7178/index.html>
- PM2.5(微小粒子状物質)について
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pf7/pm/index.html>
- ガソリンベーパー対策-もっとさわやかな大気のために-
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531508/>
- ディーゼル車規制
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f637/>

- ▶ 活力と魅力ある県土の形成
- ▶ 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



やや遅れています

新東名高速道路や都市計画道路久里浜田浦線の開通など、道路網の整備は進んでいますが、「インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合」や「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できることに関する県民意識」に関する目標を達成しなかったことなどから、「やや遅れている」と評価します。

- ・ 都市機能の集約化や交流と連携を支える交通ネットワークの充実を図るとともに、老朽化する公共施設の増加に対応した維持管理を進めるなど、持続可能な魅力あるまちづくりに一層取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合」及び「『道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること』に関する県民意識」は目標を達成できませんでした。【数値目標】
 - 新東名高速道路「海老名南ジャンクション」から「厚木南インターチェンジ」までの開通や都市計画道路久里浜田浦線の開通など道路網の整備と活用を進めました。また、鉄道網の整備、空港施策の充実、ツインシティ平塚市大神地区土地区画整理事業やバリアフリーの街づくりなど魅力あるまちづくりの取り組みを着実に進めました。【主な取り組みと成果】
 - 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合は、前年度と比べ減少しました。【県民ニーズの動向】
 - 自動車専用道路の沿線への企業立地が進んでいます。【その他社会環境】
- ⇒ 新東名高速道路や都市計画道路久里浜田浦線の開通など、道路網の整備は着実に進んでおり、自動車専用道路の沿道への企業立地も進んでいますが、いずれの数値目標も達成しておらず、プロジェクトはやや遅れています。

今後の課題と対応方向

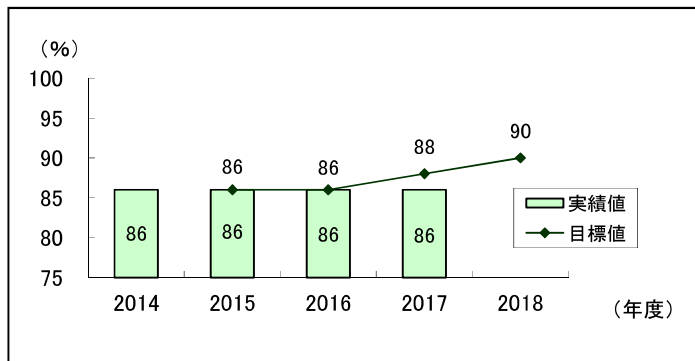
- ▶ 活力と魅力ある県土の形成
- 地域の特色を生かしたまちづくりが課題
 - 国や周辺自治体と連携し、羽田空港の国際化を生かしたまちづくりを推進
 - 環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取り組みを推進

▶ 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

- 産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進が課題
→法人二税の超過課税を活用し、関係者と連携して自動車専用道路網などの整備を着実に推進
→リニア中央新幹線の建設促進など、鉄道網の整備に向けた取組みを推進

数値目標の達成状況

① インターチェンジまでの距離5km 以内の地域の割合(道路企画課調査)

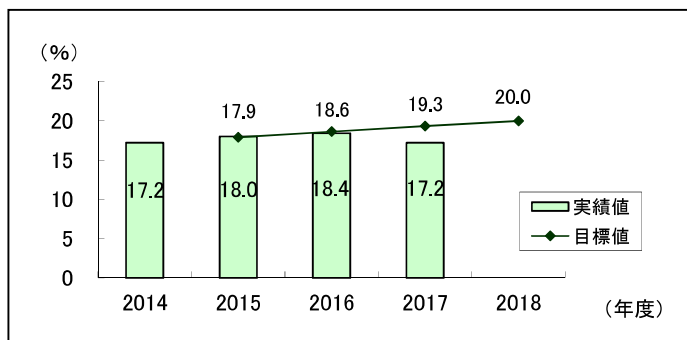


【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
88%	⇒ 86%	97.7%

【分析】

- 2017年の達成率は97.7%となっています。
- 2017年は、開通予定であったインターチェンジの完成が遅れたことが要因で、目標値には届きませんでした。

② 「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民意識(満足度)(県民ニーズ調査)



【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
19.3%	⇒ 17.2%	89.1%

【分析】

- 2017年の達成率は89.1%となっています。
- 県民満足度は、前年と比べ低下しており、開通予定であった道路の完成が遅れたことが、要因のひとつと推測され、目標値には届きませんでした。

2017年度の主な取組みと成果

A 交流と連携を支える道路網の整備と活用

- 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路などの幹線道路の整備
→新東名高速道路、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)などの自動車専用道路の早期整備に向け、国などへの要望活動を実施【4回】
→新東名高速道路「海老名南ジャンクション」から「厚木南インターチェンジ」までの区間の開通(2018年1月)
→都市計画道路久里浜田浦線の開通(2017年9月)
- 道路を長く、有効に活用する取組みの推進
→県管理道路施設のうち、門型標識・門型道路情報提供装置の長寿命化計画を策定
→道の駅の設置に向けて市町村を支援

B 交流と連携を支える鉄道網の整備

- リニア中央新幹線の建設促進、東海道新幹線新駅の設置、JR相模線複線化、神奈川東部方面線整備などの促進

→鉄道事業者などへの要望活動を実施【リニア中央新幹線3回、東海道新幹線3回、JR 相模線1回】

→リニア中央新幹線の事業用地取得事務を事業者であるJR東海から受託し、用地取得事務を実施

C 国際競争力の強化に向けた空港施策の充実

- 羽田空港の機能強化の促進、羽田空港の国際化を生かしたまちづくりの推進、空港周辺のアクセスの整備促進

→国際線機能の充実や将来の空港容量の拡大など羽田空港の機能強化や羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携強化に向けて、国や関係機関と検討・協議を実施

→羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区を結ぶ橋りょう(羽田連絡道路)の整備促進

D 持続可能な魅力あるまちづくりの推進

- 都市機能の集約化や地域の新たな拠点づくりの推進

→地域の新たな拠点として、ツインシティ平塚市大神地区の土地区画整理事業を支援

→横浜市二俣川駅南口地区の市街地再開発事業が完成

- 地域の特色を生かしたまちづくりや空き家対策の推進

→バリアフリーの街づくりに向け、「バリアフリー街づくり推進県民会議」開催【2回】、「バリアフリーフェスタかながわ 2017」【参加者 1,014 人】、第 10 回「バリアフリー街づくり賞」【ハード部門2件、ソフト部門2件受賞】、保健福祉事務所による普及啓発事業【4圏域】を実施

→市町村の空家等対策計画の策定促進のため、全市町村及び県で構成する、「空家等対策行政実務者会議」を開催(2回)し、空き家等への取組みに関する事例の情報提供及び意見交換を実施【12 市町村が空家等対策計画を策定】

→湘南邸園文化祭の開催【参加者累計 12,921 人】

県民ニーズの動向

- ① 「今後 10 年くらいの間、道路や公共交通網がさらに充実し、県内外への利便性がよくなっている」と思う人の割合

58.7%
(前年 64.4%)

- ② 「通勤・通学、買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に満足している人の割合(県民満足度)

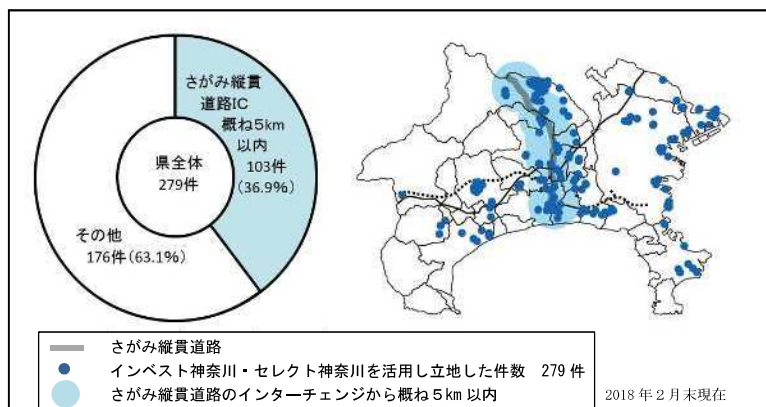
44.9%
(前年 51.0%)

- ③ 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合(県民満足度)

16.4%
(前年 20.2%)

その他社会環境を表す指標

○ インベスト神奈川・セレクト神奈川 100 を活用した企業立地の状況(インベスト神奈川等の実績より作成)



- インベスト神奈川・セレクト神奈川 100[※]を活用した企業の約 37%がさがみ縦貫道路のインターチェンジから概ね 5km 以内に立地しています。
- これにより、自動車専用道路の沿線への企業立地が進んでいることが分かります。

※インベスト神奈川(施設整備等助成制度、産業集積促進融資)、インベスト神奈川 2nd ステップ(産業集積支援事業認定制度)、セレクト神奈川 100(企業立地支援事業認定制度)を対象

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの道路事業に関する情報提供
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430242/>
- 鉄道事業に関する情報提供
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/gd6/index.html>
- 京浜臨海部の活性化と神奈川の空港対策
<http://www.pref.kanagawa.jp/life/6/27/142/>
- 環境共生モデル都市圏の形成
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/r8s/index.html>

